

特集

米国トランプ政権の追加関税に関する影響について

(第 204 回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む県内 279 先
(有効回答率：33.5%)】

* 本アンケート調査は、日米両政府で自動車・相互関税に関して、一律 15%で合意した 2025 年 7 月 22 日より前に実施したものです(調査実施時期:2025 年 6 月中旬～2025 年 7 月上旬)。

米国トランプ政権による一連の関税引き上げ政策は、世界経済全体に混乱を招き、日本でも輸出関連企業を中心に幅広い業種で業績への悪影響が懸念されている。

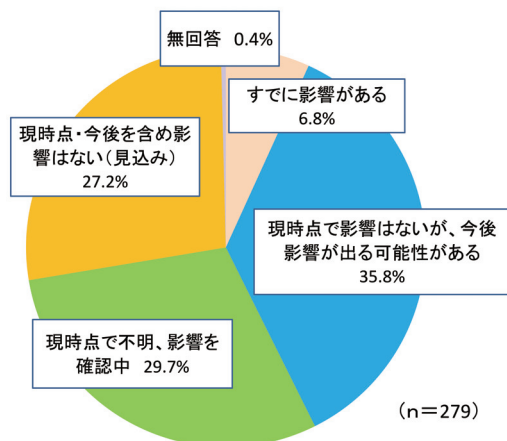
今回、当研究所では県内企業への影響や課題・対応等を把握するため、アンケートを実施した。

1. 自社の事業へのマイナスの影響について

■「影響がある」・「今後影響が出る可能性がある」と回答した企業が 4 割超

事業へのマイナスの影響を尋ねたところ、「すでに影響がある」(6.8%)と「現時点で影響はないが、今後影響が出る可能性がある」(35.8%)の合計は 4 割超に上っている(図表 1)。

図表 1：自社の事業へのマイナスの影響について



2. 想定される自社への影響について

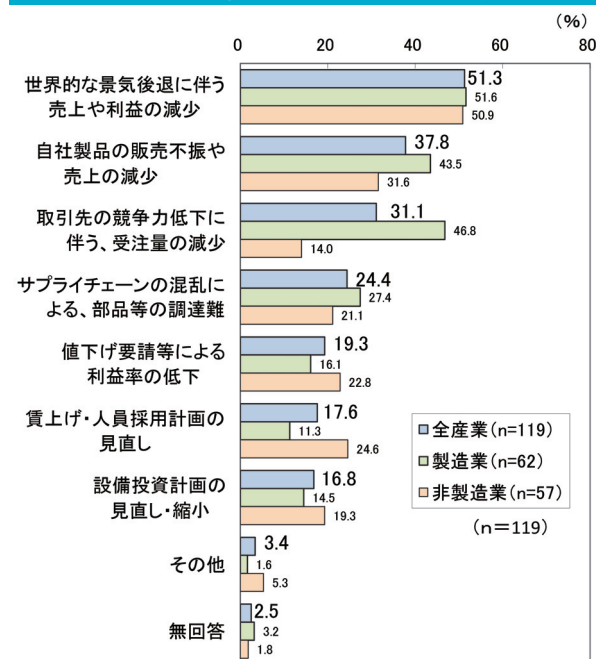
■「世界的な景気後退に伴う売上や利益の減少」と回答した企業が 51.3%で最多

マイナス影響を示唆する先に対して、想定される自社への影響を尋ねたところ、「世界的な景気後退に伴う売上や利益の減少」(51.3%)が最も多く、次いで「自社製品の販売不振や売上の減少」

(37.8%)、「取引先の競争力低下に伴う、受注量の減少」(31.1%)と続く。

製造業、非製造業にみると、共に「世界的な景気後退に伴う売上や利益の減少」と回答する企業が 5 割を超えた。また製造業では、「取引先の競争力低下に伴う、受注量の減少」と「自社製品の販売不振や売上の減少」を回答する企業が 4 割を超えた(図表 2)。

図表 2：想定される自社への影響について(複数回答)



※ 1 の「自社事業へのマイナスの影響について」の質問で「すでに影響がある」、「現時点で影響はないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した 119 社が対象(図表 3・4 も同様)

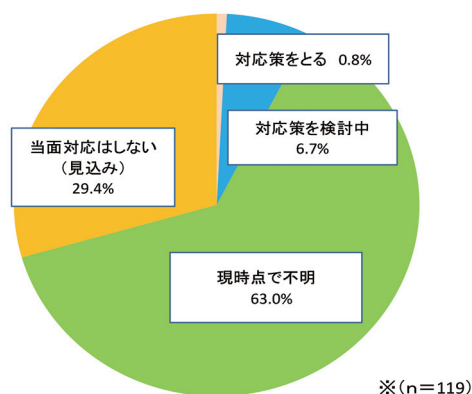
3. 追加関税への対応について

■「現時点で不明」と回答した企業が 63.0%で最多

自社の対応を尋ねたところ、「現時点で不明」(63.0%)が最も多く、次いで「当面对応はしない(見込み)」(29.4%)、「対応策を検討中」(6.7%)、「対応策をとる」(0.8%)と続く(図表 3)。

現時点において、追加関税による大きな動きは

図表 3：自社の対応について（複数回答）



見られないものの、今後の自社への影響を見極める局面にある企業が多いことがうかがえる。

追加関税の対応について、「対応策をとる」と回答した企業では、「生産性向上等によるコスト削減」、「仕入先の見直しによる、部品等の調達確保」が、また「対応策を検討中」と回答した企業では、上記に加え「資金繰りの悪化等に備えた運転資金の確保」、「価格転嫁等による利益率の確保」、「新分野の開拓・多角化」との回答がみられた。

4. 求める支援について

■「関税に関する最新情報の提供」と回答した企業は 31.1%で最多

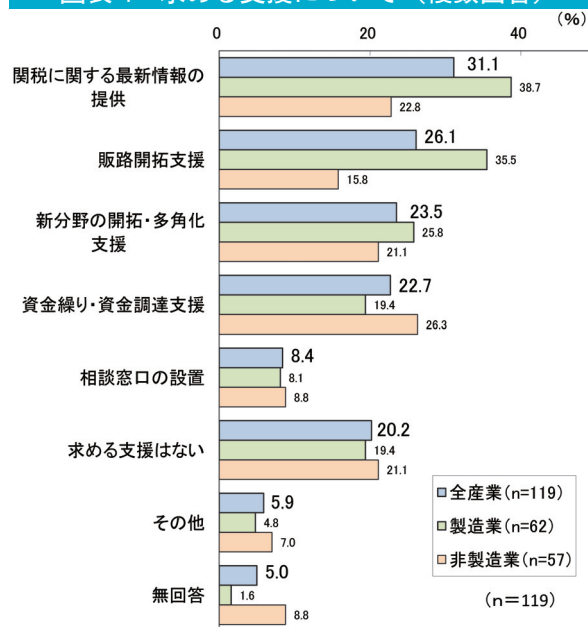
求める支援について尋ねたところ、「関税に関する最新情報の提供」（31.1%）が最も多く、次いで「販路開拓支援」（26.1%）、「新分野の開拓・多角化支援」（23.5%）と続く。関税に関する方針や情報が目まぐるしく変わるなか、対応策につながる最新情報等を必要としていることがうかがえる。

業種間で大きな差異は見られないが、非製造業では、「資金繰り・資金調達支援」（26.3%）が最も多い結果となった（図表 4）。

5. 総括

米国トランプ政権の追加関税に対する県内企業

図表 4：求める支援について（複数回答）



への影響について、世界的な景気後退に伴う売上や利益の減少に加え、製造業では、自社製品だけでなく、取引先の競争力低下に伴う受注量の減少など間接的な影響を懸念する声が多く聞かれた。

アンケートの自由意見では、「海外からの仕入価格や納期が不安定になる」（製造業）、「制度が頻繁に変わるので、対策をたてづらい」（非製造業）等の声が聞かれた。

各企業においては、今回の追加関税など外部環境の変化に備えるため、既存事業における販路開拓や生産性向上といった施策に加え、新分野への進出、事業の多角化など新たな領域に目を向けることも一案であろう。

もっとも、自社だけで全てに対応することには限界がある。したがって行政機関には、国内消費を下支えするための賃上げ支援に加え、企業の国内投資を促すための税制見直しや規制改革の推進等、実効性のある施策の展開が強く期待される。

（井上主税）